

平成12年5月30日

平成12年3月期 決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コ-ド番号 9988

本社所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 総務部 副部長
氏 名 田 中 克 己

TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成12年5月30日

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	67,722	(0.6)	511	(50.7)	496	(36.7)
11年3月期	67,340	(3.9)	339	(264.5)	363	(156.4)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	123	(34.6)	12 35		2.6	4.0	0.7
11年3月期	91	(3.8)	9 18		1.9	3.5	0.5

(注) 1 期中平均株式数 12年3月期 10,000,000株 11年3月期 10,000,000株

2 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	6 00	0	6 00	60	48.6	1.2
11年3月期	7 50	0	7 50	75	81.7	1.6

(注) 12年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 記念配当 特別配当

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
12年3月期	14,910	4,827	32.4	482	77
11年3月期	10,032	4,754	47.4	475	48

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 10,000,000株 11年3月期 10,000,000株

(額面・無額面の別: 額面株式 1単位の株式の数: 1,000株)

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,000	150	10	0		
通 期	68,000	350	160		600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円00銭

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (11.3.31)	当期末 (12.3.31)	増 減	科 目	前期末 (11.3.31)	当期末 (12.3.31)	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
(流動資産)	(7,320,396)	(12,155,076)	(4,834,680)	(流動負債)	(4,790,773)	(9,433,932)	(4,643,158)
現金預金	220,690	209,024	11,665	支払手形	467,018	289,761	177,256
受取手形	1,847,661	2,714,834	867,173	買掛金	2,481,306	3,279,338	798,031
売掛金	4,198,458	5,475,979	1,277,521	短期借入金	1,397,974	5,424,279	4,026,304
商品	979,064	3,487,899	2,508,834	未払金	144,834	156,608	11,773
短期貸付金	111,980	235,930	123,950	未払法人税等	120,230	124,421	4,191
前払費用	13,541	8,311	5,229	未払消費税等	8,094		8,094
繰延税金資産		30,210	30,210	未払費用	13,705	14,020	314
立替金	787	5,084	4,297	前受金		350	350
未収入金	487	56,155	55,668	預り金	15,240	13,660	1,580
その他の流動資産	2,543	3,332	789	賞与引当金	142,368	131,493	10,875
貸倒引当金	54,818	71,685	16,867	(固定負債)	(486,825)	(648,452)	(161,627)
(固定資産)	(2,712,009)	(2,755,033)	(43,024)	長期借入金	436,750	403,750	33,000
有形固定資産	1,485,809	1,432,418	53,391	役員退職慰労引当金		196,877	196,877
建物	804,696	762,846	41,849	預り保証金	50,075	47,825	2,250
構築物	25,223	20,642	4,580	〔負債合計〕	[5,277,599]	[10,082,384]	[4,804,785]
機械装置	52,001	43,577	8,424				
車輛運搬具	6,626	5,911	715	〔資本の部〕			
工具器具備品	42,483	44,662	2,179	(資本金)	(891,000)	(891,000)	(0)
土地	554,778	554,778	0	(法定準備金)	(1,007,675)	(1,016,675)	(9,000)
無形固定資産	9,390	96,655	87,265	資本準備金	853,675	853,675	0
電話加入権	9,009	9,009	0	利益準備金	154,000	163,000	9,000
施設利用権	381	316	65	(剰余金)	(2,856,131)	(2,920,050)	(63,919)
ソフトウェア		87,330	87,330	任意積立金	2,667,224	2,643,598	23,626
投資等	1,216,809	1,225,959	9,150	役員退職積立金	246,224	222,598	23,626
投資有価証券	396,340	417,211	20,870	別途積立金	2,421,000	2,421,000	0
子会社株式	256,391	257,391	1,000	当期末処分利益	188,907	276,452	87,545
出資金	7,295	7,295	0	(うち当期純利益)	(91,753)	(123,471)	(31,718)
長期貸付金	241,630	218,780	22,850	〔資本合計〕	[4,754,806]	[4,827,725]	[72,919]
開設者預託保証金	11,104	11,104	0				
長期前払費用	116,648	2,776	113,871				
繰延税金資産		95,530	95,530				
その他の投資	247,313	281,102	33,788				
貸倒引当金	59,913	65,231	5,318				
資産合計	10,032,406	14,910,110	4,877,704	負債および資本合計	10,032,406	14,910,110	4,877,704

(注) 前期まで「長期前払費用」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアは、当期より無形固定資産に変更し、「ソフトウェア」(前期113,332千円)として表示しています。

損益計算書

(単位：千円)

科 目		前 期 (10.4.1～11.3.31)	当 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	67,340,190	67,722,265	382,074
		売上原価	63,578,362	63,907,753	329,391
		売上総利益	3,761,828	3,814,511	52,683
		販売費及び一般管理費	3,422,365	3,302,866	119,498
		営業利益	339,462	511,644	172,181
	営業外損益の部	営業外利益	181,720	138,489	43,230
		受取利息	51,301	30,539	20,762
		受取配当金	10,029	8,414	1,614
		不動産賃貸料	116,196	95,413	20,783
		雑収入	4,191	4,121	70
		営業外費用	157,911	153,674	4,237
		支払利息	60,554	73,892	13,337
		不動産賃貸費用	97,239	79,776	17,463
		雑損失	117	6	111
		経常利益	363,270	496,459	133,188
	特別損益の部	特別利益	13,588		13,588
		投資有価証券売却益	13,588		13,588
		特別損失	113,905	252,100	138,194
		固定資産処分損	6,857	2,255	4,602
投資有価証券評価損		55,272	16,929	38,342	
役員退職慰労引当金繰入			170,914	170,914	
役員退職慰労金		51,776	62,002	10,226	
税引前当期純利益		262,953	244,358	18,594	
法人税、住民税及び事業税		171,200	211,097	39,897	
法人税等調整額			90,210	90,210	
当期純利益		91,753	123,471	31,718	
前期繰越利益		45,378	55,449	10,071	
過年度税効果調整額			35,529	35,529	
役員退職積立金取崩額		51,776	62,002	10,226	
当期末処分利益		188,907	276,452	87,545	

	前 期	当 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	416,395千円	480,269千円
2.保証債務	1,046,279千円	1,176,157千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗い替え方式）
取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....個別法による低価法
但し、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却方法
有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
無形固定資産.....定額法
長期前払費用.....定額法

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 法人税法に基づく限度相当額(実績繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の年齢構成、在任期間等の状況を考慮すると支出額の増加が見込まれること及び役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着してきたことから、役員の在任期間に対応した費用を期間配分することによって期間損益の適正化と、財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額25,963千円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額170,914千円は一括して、「特別損失」にそれぞれ計上しております。
この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は25,963千円、税引前当期純利益は196,877千円それぞれ少なく計上されております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1)適格退職年金制度
平成元年3月1日から従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用しております。
平成11年7月31日現在の年金資産の合計額は1,090,303千円であります。
過去勤務費用の償却期間は10年であります。
- (2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産125,740千円(流動資産30,210千円、投資等95,530千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は90,210千円、当期末処分利益は125,740千円多く計上されております。

利益処分案

(単位：千円)

項 目	前 期 (10.4.1～11.3.31)	当 期 (11.4.1～12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	1 8 8 , 9 0 7	2 7 6 , 4 5 2
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 額		2 2 2 , 5 9 8
合 計	1 8 8 , 9 0 7	4 9 9 , 0 5 0
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	9 , 0 0 0	7 , 0 0 0
利 益 配 当 金	7 5 , 0 0 0 (1株につき7円50銭)	6 0 , 0 0 0 (1株につき6円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	1 1 , 0 8 2 (7 5 2)	8 , 9 1 1 (7 6 6)
役 員 退 職 積 立 金	3 8 , 3 7 6	
別 途 積 立 金		3 5 9 , 0 0 0
次 期 繰 越 利 益	5 5 , 4 4 9	6 4 , 1 3 9

1株当たり配当金

	前期(10.4.1～11.3.31)			当期(11.4.1～12.3.31)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	7 5 0		7 5 0	6 0 0		6 0 0
普通配	6 0 0		6 0 0	6 0 0		6 0 0
記念配	1 5 0		1 5 0			

(注)前期記念配当金1円50銭は、平成10年4月に創業50周年を迎えましたことによる記念配当であります。

注記事項

(リース取引関係)

前 期 (10.4.1～11.3.31)				当 期 (11.4.1～12.3.31)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																				
車輛運搬具	13,156	12,389	767	工具、器具 及び備品	108,787	57,250	51,537																				
工具、器具 及び備品	108,787	35,673	73,114																								
合 計	121,944	48,063	73,881																								
<p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,537千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,881千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>23,795千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>23,795千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	22,343千円	1年超	51,537千円	合 計	73,881千円	支 払 リ ー ス 料	23,795千円	減 価 償 却 費 相 当 額	23,795千円	<p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,563千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,537千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>21,576千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>21,576千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	20,973千円	1年超	30,563千円	合 計	51,537千円	支 払 リ ー ス 料	21,576千円	減 価 償 却 費 相 当 額	21,576千円
1年以内	22,343千円																										
1年超	51,537千円																										
合 計	73,881千円																										
支 払 リ ー ス 料	23,795千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	23,795千円																										
1年以内	20,973千円																										
1年超	30,563千円																										
合 計	51,537千円																										
支 払 リ ー ス 料	21,576千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	21,576千円																										

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	未払事業税	11,235千円
	賞与引当金	18,408千円
	そ の 他	565千円
	繰延税金資産計	30,210千円
固定資産	貸倒引当金	9,335千円
	役員退職慰労引当金	82,688千円
	そ の 他	3,506千円
	繰延税金資産計	95,530千円

(有価証券の時価等)

(単位：千円)

種 類	前 期 末 (平成11年3月31日現在)			当 期 末 (平成12年3月31日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
固定資産に属するもの						
株 式	279,467	365,560	86,092	219,734	331,523	111,789
債 券						
そ の 他						
小 計	279,467	365,560	86,092	219,734	331,523	111,789
合 計	279,467	365,560	86,092	219,734	331,523	111,789

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

前期末

当期末

非上場株式(店頭売買株式を除く)

379,368千円

460,972千円

(うち関係会社株式)

(256,391千円)

(257,391千円)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前期末(平成11年3月31日現在)			当期末(平成12年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売 建 買 建 米ドル	14,289	14,753	464	111,958	113,569	1,610
合 計		14,289	14,753	464	111,958	113,569	1,610

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

役員 の 異 動 (平成12年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 小 林 睦 昌

2. その他役員の異動

(1) 新任予定取締役

取 締 役 植 田 征 四 郎 (現 管理部長)

取 締 役 岸 本 馨 (現 塩干部長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 船 橋 眞 典

専務取締役 猪 塚 廣 海

以 上